# 遅波プラズマ導波管中における

## 局所的密度上昇の観測

菅原 晃, 内藤雄一, 小椋一夫
南 一男, 渡辺二太\*
(新潟大学自然科学研究科)
\*(核融合科学研究所)
(1993年6月5日受理/1993年9月3日改訂原稿受理)

Observation of Localized Density Rises Caused by High-Power Microwaves in a Plasma-Filled Corrugated Wall Waveguide

Akira Sugawara, Yuichi Naito, Kazuo Ogura, Kazuo Minami and Tuguhiro Watanabe<sup>\*</sup> (Received June 5, 1993/revised manuscript received September 3, 1993)

### Abstract

Axial density gratings with local rises in a plasma filled corrugated wall waveguide are experimentally found to be created by incident high-power microwaves. The density rises and the maxima of standing waves of the axial RF electric field are observed at the identical axial positions where the radius of the corrugated wall is minimum. A nonlinear plasma model to explain the physical meaning of the observed results is proposed.

#### Keywords:

microwaves, plasma, ponderomotive force, caviton, slow wave structure,

## 1. まえがき

周知のように、ある方向に密度勾配のあるプラ ズマに斜めにマイクロ波を入射させると、ある位 置で反射されるが、波動光学的には、もう少し高 密度の地点まで RF 縦静電界として浸透する. 臨 界密度面は、入射マイクロ波の角周波数  $\omega$  に対 して、プラズマ周波数  $\omega_p$  が一致するプラズマ密 度の所であり、比誘電率  $\varepsilon_s = 1 - \omega_p^2 / \omega^2$  が零と なり,局所的 RF 静電界が非常に大きな値をと る[1,2]. 1974年 Minami らは,この RF 静電界 によるポンデロモーティブ力[3] でプラズマが押 し退けられた密度のくぼみを発見した[4,5].こ れは後にキャビトンと呼ばれ,さまざまな実験が 試みられ多くの報告例がある[6-14].

我々はプラズマを装荷した後進波発振器(プラ ズマ BWO) [15,16] についての研究を行ってい

Graduate School of Science and Technology, Niigata 950-21. \*National Institute for Fusion Science, Nagoya 464-01.

菅原, 内藤他

る. BWO は、よく知られているように、 遅波構 造内に電子ビームを入射させて電子ライナックの 逆過程によりマイクロ波を発生させるものであ る. 遅波構造の分散特性については数多くの理論 解析がなされており[17],著者らは実測結果を報 告した[18]. 一般に、BWOの遅波構造にプラズ マを装荷すると、プラズマによる荷電中和、電流 中和が起こり、従来よりはるかに高い電流密度の 大強度相対論的電子ビームを使用することができ る利点がある.米国メリーランド大学での実験 で、遅波構造内にプラズマがないとき、10%程 度の発振効率であるのに対して、プラズマを装荷 したとき発振効率が約40%に飛躍的に上昇する ことが報告されている[15,16]. この結果を説明 するため Botton と Ron [19] は発振したマイク ロ波のポンデロモーティブ力[3]により周期的に プラズマ密度が増大することを予言し、そのため 屈折率が変化して回折格子のようになり, 共振器 なしで発振する半導体レーザで知られた分布帰還 機構 (distributed feedback mechanism, DFB と 略す) [20] が働いて発振効率が増大すると述べて いる.

遅波構造中でプラズマの性質を調べることは, 大出力後進発振器の開発にとって重要な研究課題 である.著者らは、Bottonらの理論を確かめる ために、遅波プラズマ導波管に大電力マイクロ波 を入射させ、軸方向にプラズマ密度の回折格子が できるかどうかを実験した. 遅波構造として, 図 1に示すような導波管壁面が正弦波状に変化する 導波管(波形導波管と呼ぶ)を製作し、この導波 管中でのキャビトンを観測した. 著者らは、プラ ズマ密度測定および軸方向高周波電界測定によ り、RF 電界の強まる場所でプラズマが集まる新 しい非線形現象を見いだしたので報告する.著者 らの知る限り、これについての報告はない. Botton と Ron による一次元ポンデロモーティブ力 の理論では、著者らの実験結果を十分に説明でき ない. まだ十分な理論的理解には至っていない が、一つの可能な定性的な非線形モデルを考えて 実験結果の説明を試みた.

## 2. 測定方法

図1に実験装置および実験に用いた遅波構造を 示す. 波形導波管は,管径R(z)が $R(z) = R_0$ +  $hcosk_0z$ と,正弦波状に変化する円筒形で,平 均半径 $R_0 = 5.0$ cm,コルゲーション振幅h=1.4cm,1周期 $z_0 = 3.2$ cmである.1波形周期の 波数 $k_0$ は $k_0 = 2\pi/z_0$ で与えられる.導波管は,



☑ 1 Experimental setup. Steady-state plasma is produced by a gas DC discharge between a hot cathode and the grounded waveguide (anode). プラズマ・核融合学会誌 第69巻第12号 1993年12月



 $\boxtimes$  2 Measured dispersion curves for  $TM_{01}$  and  $TM_{02}$  mode of the corrugated waveguide.

アルミニウムを鋳造したもので全長38.4cm であ る. これをガラス管中にセットし、内部には直流 放電により生成されたプラズマを満たす. 図2に この導波管の空気中における分散関係の理論曲線 と実測結果を示す.詳細については、文献[18] を参照のこと. 導波管内部にプラズマを装荷する と、分散曲線が上方にシフトすることが知られて いる、均一プラズマについての理論計算は行って いるが[21]、密度勾配を持つプラズマについて は,計算が非常に複雑になるためできていない. 本実験でのプラズマ密度変化の特性長L(軸方向 に密度が1/eとなる距離)は,10cm 程度である ので,マイクロ波入射アンテナ付近では,真空中 (空気中)と同じ分散特性をもつものと考えられ る. したがって, 周波数2.856GHz の入射マイク 口波は,図2より真空の場合には導波管中で遅波 かつ表面波となっていることがわかる[18].

図1の放電容器は、常に真空排気し、純ヘリウ ムガスをニードル弁を介して流入させる差動排気 により、ガス圧を52mTorr一定に保つ. 熱陰極 (約1.3kW,約800℃)と陽極の波形導波管との間 で直流放電によりプラズマを生成する. この放電 には、安定化直流電流源を用いる.マイクロ波パ ルス(周波数2.856GHz,パルス幅1µs,繰り返 し周波数25Hz)をTMouモードに変換して、波形 導波管の左端から入射させ、ラングミュア・プロ ーブ[2,4,5,7]または高周波電界測定用プローブ (RFプローブと略記[2,7])を用いて、導波管中 心軸上でのプラズマ密度または軸方向高周波電界 をそれぞれ測定する.プローブは、軸方向に移動 でき、導波管中心軸上の場所に対する変化を測定 できる.プローブ位置の原点を波形導波管の左端 と定めると、プローブは20~37cmの間を移動す る.

図3は測定回路を構成図で表したものである. パルス・マグネトロンを使用し,高出力マイクロ 波パルス(0~約100kW)を真空容器内のプラズ マを装荷した波形導波管へ入射させる.プローブ 信号を電圧に変換し両測定とも,ボックスカー積 分器へ入力する.熱陰極および安定化電流源は, 50Hz 電源からの微小な変動分(リップル)を含 む.これによるプラズマの変化を避けるため,ボ ックスカー積分器を用い25Hz でリップルの特定 の位相をサンプルして測定することにより,電源 がプラズマに与える影響を取り除く.一方,プロ ーブの位置をポテンショメータで検出する.これ らの信号をX-Y レコーダへ入力し記録する.

プラズマに入射するマイクロ波パルスとボック スカー積分器のゲートパルスの関係は次のように 設定する.イオン飽和電流の測定では、マイクロ 波遮断後0.4~0.5μsecの間をサンプルする.ま



3 The block diagram of experimental apparatus.

たゲートパルスを掃引することにより、時間的変 化を測定することができる. RF 電界測定では、 マイクロ波入射時間中のすべてのプローブ信号を サンプルする. キャビトン中の RF 静電界はプロ ーブの位置により電界のピークが現れる時間が変 化するため、ゲートパルスを RF 入射1.0µsec 中 の特定の一部分に固定することができない. この ためにゲートパルスを1.0µsec まで拡げなければ ならなかった. また、ボックスカー積分器は、サ ンプル信号を時間平均するため、キャビトン中の RF 電界は定在波に比べ非常に小さな値となり、 X-Y レコーダには現れなくなることが多い. その ためオシロスコープにより、積分されていない信 号からキャビトンの正確な位置を確認する必要が

あった. 2-1. ラングミュア・プローブによるイオン飽和

## 電流の測定

プラズマの密度を測定する方法の一つであるラ ングミュア・プローブ法[2,7]は、測定位置での 局所的なプラズマ密度を直接簡単に検出できると いう大きな利点がある一方、プローブによる擾乱 を無視できないという欠点もある。小さなプロー ブ先端の金属平面(約0.8mm<sup>2</sup>)に印加電圧-30V をかけ十分負にバイアスしておく、電子はこのポ テンシャルで跳ね返されるが、イオンは金属面に 向かって飛び込んでくる. イオン飽和電流はプラ ズマ密度にほぼ比例すると仮定して、イオン飽和 電流を測定することにより、プラズマ密度を定性 的に測定できる. また, ラングミュア・プローブ 特性の測定を行ったところ、ガス圧、放電電流等 のパラメータを変えた数種類の実験条件において マイクロ波のないとき電子温度は約2eV でほぼ 一定であった.

## 2-2. RF プローブによる RF 電界分布測定

RF 電界測定[2,7] では, RF プローブとして軸 方向に2mm の針状アンテナを使った. 導波管内 では, 臨界密度面において反射面が形成され, 定 在波ができている. プローブ信号は, 導波管型検 波器を用い直流分をカットし, 高周波信号を2乗 検波する.

## 3. 測定結果

図4は、ラングミュア・プローブを導波管中心 軸上で移動させ、測定位置を横軸に、イオン飽和 電流を任意目盛りで縦軸に表した測定例である. 図中左に矢印でイオン飽和電流のゼロ位置を示 す.また、下の斜線部は、導波管の形状を定性的 に示している. ヘリウムガス圧を52mTorr, 放 電電流を8.5A 一定とし、マイクロ波パワーを変 化させた、低パワーのとき、キャビトンの位置は 臨界密度面にあって直円筒プラズマ導波管の場合 と変わらない、ところが、パワーが大きくなるに 従いキャビトンが消失する.逆に、導波管が狭く なっている場所 (以下, 導波管ウエスト部と呼 ぶ)で、イオン飽和電流の増大が現れた. 直円筒 導波管では、このような現象は観測されていな い. その場合、マイクロ波パワーを大きくするに つれキャビトンが大きくなるか、あるいは複数個 に分裂することがわかっている[7].波形導波管 では、マイクロ波パワーが小さいときはキャビト ンができるが、パワーが大きくなるにつれてキャ ビトンに代わって臨界密度より低密度側のアンダ ーデンス領域の導波管ウエスト部でイオン飽和電



☑ 4 Localized ion saturation current rises at the waists of the waveguide by incident microwaves.

プラズマ・核融合学会誌 第69巻第12号 1993年12月



☑ 5 Temporal evolution of ion saturation currents for a caviton and a density rise.

流が増加した. さらにパワーを上げると,より低 密度側でも導波管ウエスト部でイオン飽和電流が 増大する. この現象は,ガス圧,放電電流を変化 させても現れ,再現性が良い.放電電流を増加さ せると全体的にプラズマ密度が増大する. このと き,入射マイクロ波(周波数2.856GHz 一定)に より生ずるキャビトンは,波形導波管の左側(低 密度側)へ移動するが,イオン飽和電流の増大は 常にアンダーデンス領域の導波管ウエスト部に生 じる.

図5は、ボックスカー積分器でゲートパルスを 掃引することによって、イオン飽和電流の極大位 置およびキャビトンの位置でのイオン飽和電流の 時間変化を測定した例である. ガス圧 100mTorr、放電電流9A、入射マイクロ波パワ ー6.5kWにおいて、ラングミュア・プローブを それぞれの位置に固定する. マイクロ波は、時刻 0~1 $\mu$ secの間入射している. 両者とも、マイク ロ波入射中に大きく変化し、その後ゆっくりと元 に戻る様子がわかる.

図6は, RF 電界測定の一例で波形導波管中の 定在波を RF プローブで測定したものである.縦 軸に RF プローブで受信した高周波電界を2乗検 波したものを任意目盛りでとり,導波管中心軸上 の位置に対して表した.ガス圧を52mTorr,マ イクロ波パワーを4.1kW 一定にし放電電流を変



 $\boxtimes 6$  A detected RF electric field  $|E|^2$  in axial direction vs. position for various DC discharge currents.

化させ、キャビトンすなわちマイクロ波の反射面 が移動したときの軸方向 RF 電界の分布の変化を 表している.図中の矢印は、オシロスコープで観 測したキャビトンの正確な位置を示す. 前述のよ うに、ボックスカー積分器により時間平均された 信号であるため、キャビトン中の電子プラズマ波 は X-Y レコーダにはほとんど現れない. キャビ トンの位置によらず、導波管ウエスト部で軸方向 電界が強くなっていることがわかる、また、キャ ビトンが導波管ウエスト部にあるとき RF 定在波 電界が強くなっている. 放電電流の可変領域は8 ~25Aで、この範囲外では放電プラズマが不安 定になる.キャビトンの位置は放電電流の変化に 対して約4cm しか移動しない. このため, 導波 管ウエスト部にキャビトンが存在するときに軸方 向 RF 定在波電界が強くなることが何周期にもわ たって確認することはまだできていない.

図7は, RF 放電によるプラズマの電離生成の 影響を調べることを目的とし, ヘリウムおよびア ルゴンでのイオン飽和電流の局部的増大の時間変 化を示した例である. ラングミュア・プローブを イオン飽和電流の極大となる位置に固定し図5と



Image: Temporal evolution of ion saturation currents for the plasmas helium and argon gases in density rises.

同様の方法で測定した. ヘリウムでは, ガス圧 100mTorr, 放電電流9A, マイクロ波パワー 6.5kW, アルゴンでは, ガス圧16mTorr, 放電電 流9A, マイクロ波パワー2.4kW について測定し た. アルゴンのプラズマは, RF 入射から 0.8µsec 後にイオン飽和電流のピークをとる. こ れはヘリウムの0.5µsec に比べてやや遅い.

#### 4. 考察および検討

図4,図6の測定結果から,導波管ウエスト部 でプラズマ密度が増大し,同じ場所で軸方向高周 波電界が大きくなっていることがわかった.

まず,著者らの実験とBottonらの理論との条件の相違をまとめておく.Bottonらが想定している導波管と著者らが用いた導波管では,サイズの違いにより周波数帯が違っているが,それよりも根本的に導波管中の電磁波の特性が大きく違っている.それは,彼らの場合電磁波が常に体積波となっているのに対し,著者らの導波管中では表面波である[18].前述のように,著者らの用いた周波数では,電磁波は表面波であるが分散曲線の境界に近いため,電界の強さはプラズマがない場合導波管径方向にほぼ均一になっていることが推定される.

実験に使用した波形導波管は,真空中の場合, 入射マイクロ波の周波数2.856GHz では2π/3共

振モード[18] 付近である.ところが,プラズマ があると、比誘電率が1より小さいため、理論的 な分散曲線が高い周波数帯ヘシフトする. すなわ ち、RF 定在波電界の波長が非常に長くなる.こ の予想に反して、本実験(図6)では、波長は導 波管周期に一致した π 共振モードと等しくなっ ている. 受信プローブ位置が中心軸から実験エラ ーで少し離れているとすれば、理論計算によると (文献18参照), ゼロ共振モードの軸方向 RF 定在 波電界の波長は, π 共振モードのように導波管周 期と一致することが可能である.しかし,この場 合, 導波管ウエスト部で RF 定在波電界 E₂ は極 小になる.以上のことから、本実験結果は、我々 の予測を越えた新しい現象であると考えられる. 現在までのところ,なぜ導波管ウエスト部で RF 定在波電界が極大になっているか、理由は不明で ある.しかし、この現象は繰り返し観測された. なお、本実験で用いたアンテナは、局所的な軸方 向 RF 電界のみを検出するように同軸円筒金属で シールドされており, 高周波 E₂ 電界のみを測定 している. また, 軸対称 TM<sub>01</sub> モードを励振して いるので、中心軸上では高周波径方向電界 Er = 0である.

イオン飽和電流の増大する原因としては、電子 温度の上昇、プラズマ密度の増大の2種類が考え られる.これらの区別はラングミュア・プローブ 特性からプラズマ密度 n,電子温度  $T_{e}$  (eV) を測 定すれば明らかになる. 今までの測定結果による とプラズマ密度の増大が温度上昇に比べて十分に 大きくなっている. プラズマ密度の増大の理由と しては、まず RF 放電により新たにプラズマが電 離生成された可能性が考えられる。プラズマ密度 の局部的減少であるキャビトンの場合は, RF 放 電は問題にならなかったが、本実験で見いだされ た密度増大においては、最も吟味されなければな らない課題である、そこで著者らは、ヘリウムガ スについてだけではなく、アルゴンガスについて も同様の実験を行った. ヘリウムガスでは直流放 電プラズマを生成できる気圧範囲が狭いためマイ クロ波パルスによる電離の影響は明確に確認でき ない. アルゴンガス400mTorr, 放電電流13A に

おいて、マイクロ波パワー68~84kWの間で RF 放電が起こることを確認した.本論文における実 験は、アルゴンよりも電離しにくいヘリウムガス で、52mTorrの低いガス圧、60kW以下の低い マイクロ波パワーで測定を行った.図7のヘリウ ムおよびアルゴンでのイオン飽和電流の局部的増 大の時間変化からわかるように、このピークはア ルゴンの方がやや遅い.もしこの密度増大が RF 放電によるものであれば、比較的放電しやすいア ルゴンの方が時間的に早い、または同程度時間に ピークをとるはずである.以上の結果から、本実 験で見いだされたプラズマ密度の局部的増大はマ イクロ波による電離のために起こったのではな く、波形プラズマ導波管に特有の非線形現象であ ると考えられる.

次に、プラズマとマイクロ波の非線形相互作用 により電離によらないで、プラズマが $|E|^2$ の大 きな所に集まる可能性について考察する.よく知 られているように、高周波電界によるポンデロモ ーティブ力 F[3]、

$$F = -\frac{e^2}{2m_{\rm e}\omega^2} \nabla |E|^2 \tag{1}$$

ただし, m<sub>e</sub>:電子質量, E:高周波電界, e: 電子の電荷

により変調されたプラズマ密度nは次式で与えら れる[3].

$$n = n_0 \exp\left\{\frac{-e^2 |E|^2}{2m_{\rm e}\omega^2 (T_{\rm e} + T_{\rm i})}\right\}$$
(2)

ここで,  $n_0$ :初期状態のプラズマ密度,  $T_i$ :イオ ン温度 (eV) である. すなわち,  $|E|^2$  が大きい場 所では密度 n が小さくなる. これが従来知られて いるキャビトンの物理的理由であり, Botton ら は上式に基づく密度変調を提案している. 彼らは  $\pi$  モード[18] で動作するプラズマ BWO を考案 しているので, 彼らの論文[19] の(2), (3)式か らわかるように, 密度変調の軸方向の距離は波形 周期長  $z_0$  と一致する. 著者らの実験は, 導波管 周期と一致するプラズマ密度の増大が得られる点 では Botton らの理論に適合しているが, 次の2 点で矛盾する. (a) 実験では密度および RF 電界 の極大点が一致しており, (2)式が適用できない. (b) Botton らの理論は導波管ウエスト部で密度が 極大になることを説明できない.以上を要する に,著者らの実験結果は既存の理論では,十分に 理解することができない.

以下に,著者らの実験結果の一部を説明できる 定性的な非線形モデルを提案する.(1)式で与え られるポンデロモーティブ力は電子に働くが,荷 電分離が起こり得ないとして準中性プラズマを仮 定すると,イオンについて次のようなz軸方向1 次元非線形方程式が成立する.定常状態では,連 続の式および運動方程式は,それぞれ次式で表現 できる[22].

$$\frac{\partial}{\partial z} (nv) = 0$$

$$m_{i}v \frac{\partial v}{\partial z} = -\frac{T_{e} + T_{i}}{n} \frac{\partial n}{\partial z} - \frac{e^{2}}{2m_{e}\omega^{2}}$$

$$\times \frac{\partial |E|^{2}}{\partial z} + \frac{\partial g(z)}{\partial z}$$
(4)

ここで、 $v:ドリフト速度, m_i: イオン質量, た$ だし, <math>g(z)は, 高周波電界のないとき定常的な 軸方向の密度変化を作り出している静電的ポテン シャルであり, 高周波電界 Eとは無関係な物理量 である. g(z)の物理的意味を明らかにするため に, (4)式において v = 0, E = 0とおくと  $n = n_0 \exp [g(z) / (T_e + T_i)]$ が得られる. これはよく 知られたボルツマン因子である. 実際のプラズマ では定常的な軸方向密度勾配があるため, 静電的 ポテンシャル g(z)を考える必要がある. イオン 音速  $c_s$  は,

$$c_{\rm s}^2 \equiv \frac{(T_{\rm e} + T_{\rm i})}{m_{\rm i}}$$

で定義されるもので、温度変化がないと仮定して 定数と考える. マッハ数 M は、 $M = v/c_s$ であ る. (3)式より nv が一定であるので、 $nv/c_s =$  $nM = c_1$ (定数) となる. そこで(4)式は、

$$\frac{\partial M^2}{\partial z} + \frac{\partial \log_e n^2}{\partial z} + \frac{e^2}{m_e (T_e + T_i) \omega^2} \frac{\partial |E|^2}{\partial z}$$
$$= \frac{2}{(T_e + T_i)} \frac{\partial g(z)}{\partial z}$$

zについて積分すると次式が得られる.

$$M^{2} - \log_{e} M^{2} + \frac{e^{2} |E|^{2}}{m_{e} (T_{e} + T_{i}) \omega^{2}} = C (z)$$
(5)

ただし, g(z) は高周波電界Eに無関係であるという意味での定数であり, zの関数で, この項を定数C(z)とする.

ここで、プラズマの流れが十分に遅いとき、す なわち  $M \ll 1$ の場合(5)式は第1項が省略でき て、次のようになる.

 $\log_{e} M^{2} = \frac{e^{2} |E|^{2}}{m_{e} (T_{e} + T_{i}) \omega^{2}} - C (z)$ 

これから(2)式が得られる. この場合はポンデロ モーティブ・ポテンシャルによりプラズマが跳ね とばされる. これがキャビトンである. 次にプラ ズマの流れが速いとき, すなわち  $M \ge 1$ の場合 (5)式の第2項は省略できて次のようになる.

$$M^{2} + \frac{e^{2} |E|^{2}}{m_{e} (T_{e} + T_{i}) \omega^{2}} = \frac{c_{1}^{2}}{n^{2}} + \frac{e^{2} |E|^{2}}{m_{e} (T_{e} + T_{i}) \omega^{2}} = \text{const.}$$
(6)

したがって、 |E|<sup>2</sup> が大きい場所で密度 n は増大 し、著者らの実験結果と矛盾がなくなる、この物 理的意味は次のように考えられる. イオンに流れ があると、ポンデロモーティブ・ポテンシャルに プラズマ流がはねとばされるまでには至らず減速 される結果、フラックス保存則よりプラズマ密度 が増大する. 導波管ウエスト部で、イオン流が超 音速になると仮定すると、密度の極大と |E|<sup>2</sup>の 極大の場所が一致することも可能となる. ヘリウ ムイオン (He<sup>+</sup>) の零電界移動度 μ は9200cm / Vsec であるので[23], プラズマ中のイオンのド リフト速度 v は電界を推定して、2×10<sup>5</sup> cm / sec の程度である. 一方  $T_e = 2eV \gg T_i$ とするとイ オン音波速度  $c_{\rm s} = 9 \times 10^5$  cm /sec となって、 v と同程度である.本実験において,何らかの理由 により,もしvが数倍上昇して超音速になってい ると仮定すれば、(6)式に従って密度と RF 電界 の極大が一致しても不思議ではない、しかし、こ のモデルでは、導波管ウエスト部での局部的密度 上昇とキャビトンの地点での密度減少が同時に観 測される場合があることをよく説明できない.精 確な理論的説明は今後に残された問題である. 一

方密度上昇点の更に詳しいプラズマパラメータの 測定が必要である.また,ラングミュア・プロー ブに-30Vを印加したときのイオン飽和電流は, あくまでプラズマ密度の変化に対する目安であ り,今後ラングミュア・プローブ特性から定量的 なプラズマ密度の測定を行う必要がある.

#### 5. まとめ

波形のプラズマ導波管に入射した大電力マイク ロ波により,導波管ウエスト部において,RF 放 電現象ではないプラズマ密度の増大を発見した. これは,直円筒プラズマ導波管では観測されなか ったことで,遅波プラズマ導波管特有の非線形現 象であると思われる.高周波電界測定結果から, 導波管ウエスト部において軸方向RF 電界も極大 となっていることがわかった.この2つの結果か ら,Botton と Ron が予言したプラズマ密度の増 大とは違うメカニズムにより,回折格子の現象が 現れた.結論として,遅波プラズマ導波管中にお ける大電力マイクロ波とプラズマの相互作用につ いて,新しい問題を提起する実験結果が得られ た.今後更に詳しく研究していきたい.

## 参考文献

- V. L. Ginzburg, The Propagation of Electromagnetic Wave in Plasmas (Pergamon Press) 2nd ed. p. 260 (1970).
- [2] K. Minami, K. Izawa, M. Kaminaga and K. Ishii, J. Phys. Soc. Japan, 55, 1142 (1986).
- [3] H. Motz and C. J. H. Watson, Adv. Electronics Electron Phys. 23, 128 (1967).
- [4] K. Minami, K. P. Singh, M. Masuda and K. Ishii, Phys. Rev. Lett. 33, 740 (1974).
- [5] K. Minami, Y. Mori, S. Takeda and K. Ishii, Phys. Fluids 19, 327 (1976).
- [6] K. Minami, J. Phys. Soc. Japan 42, 274 (1977).
- [7] 南 一男,井沢宏一,国島明弘,美寺久光:電 気学会論文誌 A, 107, 347 (昭62).
- [8] H. Ikezi, J. Phys. Soc. Japan 37, 766 (1974).
- [9] H. C. Kim, R. L. Stenzel and A. Y. Wong, Phys. Rev. Lett. 33, 886 (1974).
- [10] S. P. Obenschain and N. C. Luhmann, Jr., Phys. Rev. Lett. 42, 311 (1979).

プラズマ・核融合学会誌 第69巻第12号 1993年12月

- [11] K. Mizuno, J. S. DeGroot and F. Kehl, Phys. Rev. Lett. 49, 1004 (1982).
- [12] Ann Y. Lee, Y, Nishida, N. C. Luhmann, Jr., S. P. Obenschain, B. Gu, M. Rhodes, J. R. Albritton and E. A. Williams, Phys. Rev. Lett. 48, 319 (1982).
- [13] Ann Y. Lee, Y. Nishida, N. C. Luhmann, Jr., C. Randall, M. Rhodes and S. P. Obenschain, Phys. Fluids 29, 3785 (1986).
- [14] T. Tanikawa, A. Y. Wong and D. L. Eggleston, Phys. Fluids 27, 1416 (1984).
- [15] Y. Carmel, K, Minami, R. A. Kehs, W. W. Destler, V. L. Granatstein, D. Abe and W. L. Lou, Phys. Rev. Lett. 62, 2389 (1989).
- [16] Y. Carmel, K. Minami, W. Lou, R. A. Kehs, W. W. Destler, V. L. Granatstein, D. K. Abe and J. Rodgers, IEEE Trans. Plasma Sci. 18, 497 (1990).
- [17] K. Ogura, K. Minami, M. M. Ali, Y. Kan, T.

Nomura, Y. Aiba, A. Sugawara and T. Watanabe, JPSJ **61**, 3966 (1992).

- [18] 菅原 晃, 風間 洋, 小出基晴, 菅 良範, 小 椋一夫, 南 一男, 電気学会論文誌 A, 113, 1 (平成5年).
- [19] M. Botton and A. Ron, Phys. Rev. Lett. 66, 2468 (1991).
- [20] H. Kogelnik and C. V. Shank, J. Appl. Phys. 43, 2327 (1972).
- [21] K. Minami, Y. Carmel, V. L. Granatstein, W. W. Destler, W. Lou, D. K. Abe, R. A. Kehs, M. M. Ali, T. Hosokawa, K. Ogura and T. Watanabe, IEEE Trans. Plasma Sci. 18, 537 (1990).
- [22] T. Uenoyama, K. Mima and T. Watanabe, J. Phys. Soc. Jpn. 50, 3107 (1981).
- [23] S. C. Brown, Basic Data of Plasma Physics (MIT. and John Wiley and Sons, Inc., New York) p. 65 (1959).